資料3

産学イノベーション加速事業
「先端計測分析技術・機器開発」
平成22年度の事業運営（案）について

平成22年1月15日
科学技術振興機構
先端計測技術推進部

独立行政法人
科学技術振興機構
Japan Science and Technology Agency

１．予算削減に伴う基本方針案について

平成２２年度予算は、行政刷新会議の指摘等を踏まえ前年度から大幅な縮減となった。
事業を継続し、優れた成果を出し、これを実用化していくためには、厳しい状況の中でも
新規課題の採択が必要不可欠。さらに成果のPRも重要。このため、以下の措置を実施。

（１） 継続課題については、進捗・評価等を踏まえて開発費を縮減

（２） 新規課題については、各プログラムとも厳選して採択

- **そのため、「プロトタイプ実証・実用化プログラム」を含め4プログラムを同時に2月下旬から公募、10月から開発開始**
  （今年度「プロトタイプ実証・実用化」は20年9月に公募、21年４月から開発開始）
- **また、22年度は「調査研究」の募集を見送り**
- **「プロトタイプ実証・実用化プログラム」では、申請に際して「基本特許」の記載を義務づけるとともに、審査にあたり、特許調査を実施**
- **「ソフトウェア開発プログラム」の公募に際しては、開発チームに「ソフトウェア開発を行う企業」（システム開発実施企業、ソフトハウス等）の参画を義務化**

（３） 広報・普及活動に係る経費等も極力節約・見直し

２．事業運営の見直し（検討案）

（1） 開発成果の扱い等について

（a） 未利用特許等の有効活用・活用促進

・産業発達への寄与、研究成果の円滑な社会還元という特許制度やバイドール法の趣旨に基づき、未利用特許等の活用が促進されるよう、開発チームに周知・徹底を行う。
また、バイドール条項により無条件に相手方に知的財産を帰属させるのではなく、相手方が知的財産を長期間有効活用していないと認められる場合などには、実用化に向けた方策について個別に検討を行う。

・未利用特許等の有効活用を促進するため、産学連携展開部が提供しているJ-STORE (http://jstore.jst.go.jp/)の機能を最大限活用し、公開特許情報の掲載等、研究開発成果についての情報発信等を強化する。

（b） 特許マップの作成等

・「機器開発プログラム」について、中間評価時期までに**「特許マップ」を作成し、特許マップも中間評価の参考資料とすることを検討**。

・「プロトタイプ実証・実用化プログラム」について、申請に際して「基本特許」の記載を義務づけるとともに、審査にあたり、特許調査を実施する（平成22年度公募以降）。
さらに採択後、**「特許マップ」の作成を依頼**。

（2） 成果普及活動等について

（a） 成果普及活動の効率的な推進

・ 平成21年度までの経験を踏まえ、より効果的な展示会に対して出展を検討（分析展、BioJapan等）。また、各展示会等においては研究現場のニーズを把握するよう努める。

・ 平成21年度は分析展において、CRESTと共同出展。
平成22年度は産学イノベーション加速事業として他制度との共同出展を検討。

（b） 企業とのマッチング推進

・ 平成21年12月8日（火）～9日（水）に実施した「5周年記念シンポジウム」において企業とのマッチングを図るための「技術説明会」を試行。
平成22年度は、産学連携展開部と連携し、本事業の「新技術説明会」を実施して本格的に開催。

（c） 国民・社会一般への周知広報活動

・ 科学機器の専門家ではない社会人の方等へ、広く事業の内容を周知するため、広報用DVDを作成（平成21年度に1本目を作成）。平成22年度も作成を検討。
なお、**本内容はサイエンスチャンネル* で放映予定**。
（**1月23日（土） 20:30 ～ 21:00 サイエンスフロンティア21 計測分析の最前線**）

* サイエンスチャンネル
機構の科学ネットワーク部が運営する科学専門番組。CS放送で提供（スカパー！733ch など）
また、放映後はインターネットでストリーミング提供。（http://sc-smn.jst.go.jp/ ）

・ 広報・ポータル部と連携し、**「JSTレクチャー会」（新聞社論説委員向け）**の開催を検討。

（d） 研究現場のニーズ把握の促進

・研究基盤の強化に向け、最新の研究動向とそのための分析・計測技術のニーズ把握を促進。

（3） 国費回収等の方策

・ マッチングファンドの段階的拡充、収益納付制度の導入に関しては、他法人の競争的資金制度にもあまり例がないため、その長所・短所を研究し、導入の可否について慎重に検討する。

（4） その他

（a） 「今後の事業運営のあり方等検討委員会（仮称）」を機構内に設置を検討

・ 上記の国費回収等の方策などにつき調査・検討を進める。
・ 事業・開発成果の社会的貢献度の定量化の検討や普及・広報活動の在り方に関しても同様。

（b） 研究開発戦略センター・知的財産戦略センター等との連携

・ 事業の費用対効果を検討するため、計測／分析機器のシェア、内外の動向、ニーズ把握、特許マップ作成等を連携して検討予定。

（c）「産学イノベーション加速事業（仮称）」としての連携強化

・ 戦略的イノベーション創出推進、産学共創基礎基盤研究の担当部と定期的な打ち合わせ等を予定。